

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）			事業番号	011-066
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	②在宅ケアの基盤強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）			
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、委託法人		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	高齢者及びその家族や地域住民	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の身近な場所で相談し、支援を受けることができる。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	高齢者の総合相談窓口として、市内21の日常生活圏域に「地域包括支援センター」を、また、市内7か所（区役所内）に「基幹型包括支援センター」を設置し運営する。各センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、次の業務を行う。 (1) 包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2) 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3) ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	高齢者の在宅生活に関する総合的な支援の実施						
	当該目標を設定した理由	堺市基本計画2025重点戦略2の施策2（4）「高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現」に寄与するものであるため。					
	目標に対する実績	地域包括支援センターでの相談支援の実施					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターにおける援助件数	件	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			実績値	185,500	195,000	167,000	
			達成率	162,307	166,498		
			87%	85%			
	当該指標を選定した理由	センターが関わり課題の解決に向け援助した件数を活動指標として設定する。					
目標値の設定根拠・算出方法	すべての年度の目標値において、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき設定。						

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	832,644	858,016	878,692	868,930	917,992
財源内訳	国支出金	320,568	330,336	338,296	334,538	353,426
	府支出金	160,284	165,168	169,148	167,269	176,714
	市債			0		0
	その他（介護保険第1号保険料）	191,508	197,344	202,100	199,854	211,138
	受益者負担金（使用料、手数料等）			0		0
	一般財源	160,284	165,168	169,148	167,269	176,714
14	人件費（b）	5,740	5,740	5,670	5,670	5,670
15	年間経費（c）=（a）+（b）	838,384	863,756	884,362	874,600	923,662

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		報償費	R5	決算	11	2	需用費	R5	決算	0	0
			R6	予算	46	9		R6	予算	240	46
		委託料	R5	決算	853,741	164,345	役務費	R5	決算	0	0
			R6	予算	899,252	173,106		R6	予算	243	47
		扶助費	R5	決算	200	38		R5	決算		
			R6	予算	300	58		R6	予算		
		使用料及び賃借料	R5	決算	14,978	2,884		R5	決算		
			R6	予算	17,678	3,403		R6	予算		
		備品購入費	R5	決算	0	0		R5	決算		
R6	予算		233	45	R6	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		162,307	166,498
17	① 援助件数	件数	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	832,440
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	5,129
	備考（算出についての説明等）		5,007

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度の援助件数は166,498件であった。高齢者本人やその家族からの相談に加え、医療機関やケアマネジャー、民生委員、警察、消防など支援者からの相談にも対応しており、総合相談窓口として地域包括支援センターが広く利用されている。また、地域活動を通じ、相談窓口の周知や地域の関係者との顔の見える関係づくりを行うことにより、地域包括支援センターに相談が入りやすくなり、地域全体での高齢者の見守りにつながっている。その他、高齢者の自立支援に向けた取組として、歯科衛生士、栄養士、薬剤師など多職種協働でケアプランを検討し、高齢者のQOL（生活の質）とケアマネジメントの質の向上をめざす「自立支援型地域ケア会議」や、高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し地域の支援関係者とともに検討する「地域課題解決型地域ケア会議」を行うなど、広く高齢者の支援に向けた取組を行った。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	地域包括支援センターは、高齢化が進展する中で複雑・多様化する高齢者等の相談ニーズに対応する役割を担っており、また、地域包括ケアシステムの構築における中核機関としての役割も担っている。地域包括支援センターが実施する総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントの各業務は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な業務であり、地域において役割を果たすことができている。
----	---